

「がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会」開催要綱

1. 趣旨

毎年20歳から64歳までの約22万人ががんに罹患し、約7万人ががんで死亡している一方、がん医療の進歩と共に、日本の全がんの5年相対生存率は57%であり、がん患者・経験者の中にも長期生存し、社会で活躍している者も多い。

このような現状をふまえ、平成24年6月に閣議決定されたがん対策推進基本計画では、全体目標に「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」が新たに加えられ、重点課題としても「がん患者の就労」を位置づけられるとともに、がん以外の患者へも配慮しつつ、3年以内のがん患者等の就労に関するニーズや課題を明らかにした上で、社会的理解の推進や就労支援策を講じることとされたところである。

今般、がん患者・経験者の就労支援のあり方に関し、有識者の意見を聞く場として本検討会を開催する。

2. 検討事項

- (1) がん患者等の就労に関するニーズ・課題について
- (2) 求められる方策について
- (3) その他

3. その他

- (1) 本検討会は健康局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には、構成員の互選により座長をおき、検討会を統括する。
- (3) 本検討会には、必要に応じ、別紙構成員以外の有識者等の参集を依頼することができるものとする。
- (4) 本検討会は、原則として公開とする。
- (5) 本検討会の庶務は、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課が行う。
- (6) この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が健康局長と協議の上、定める。

「がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会」構成員

池田 均	獨協医科大学越谷病院小児外科教授
伊藤 彰久	日本労働組合総連合会 総合労働局 雇用法制対策局長
川本 利恵子	公益社団法人日本看護協会常任理事
櫻井 公恵	株式会社 櫻井謙二商店代表取締役社長
桜井 なおみ	一般社団法人CSRプロジェクト 代表理事
砂原 和仁	一般社団法人 日本経済団体連合会 労災保険ワーキンググループ 座長
高橋 都	独立行政法人国立がん研究センター がんサバイバーシップ支援研究部長
堀田 知光	独立行政法人国立がん研究センター理事長
道永 麻里	公益社団法人日本医師会常任理事
宮本 俊明	新日鐵住金（株）君津製鐵所 安全環境防災部安全健康室 上席主幹（総括産業医・診療所長）
湯澤 洋美	株式会社足利銀行人事部業務役